

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区弁天通6-85
(2023年8月28日から本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
が上記のように移転しています。)

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区弁天通6-85

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	1,307,831	1,599,999	3,325,662
経常利益又は経常損失()	(千円)	57,774	7,665	10,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	73,919	4,679	7,785
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,807	6,069	16,238
純資産額	(千円)	1,411,687	1,471,325	1,465,256
総資産額	(千円)	2,321,168	2,599,492	3,056,936
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	2.10	0.13	0.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.5	56.3	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	340,936	392,521	513,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,125	34,844	129,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	155,185	349,602	189,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	294,426	429,318	421,244

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.26	0.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行され、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の兆しが見られました。世界経済も総じて回復基調にあるものの、欧米における金融引き締め及び資源・原材料価格の高騰等が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、「デジタルサイネージ業界No.1」を目指すべく、引き続き積極的な拡大策を展開してまいりました。特にデジタルマーケティングに注力しWebからの情報収集を強化することにより、新しいマーケットや新規顧客も開拓することができており、スポーツ関連受注を含め案件数は増加いたしました。

これらの結果、売上高1,599,999千円（前年同期比22.3%増）、営業利益11,027千円（前年同期は55,480千円の営業損失）、経常利益7,665千円（同57,774千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,679千円（同73,919千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門、運営部門につきましては、リースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスであることから、契約の増加が安定的な収益につながっております。

特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移しており、契約数、売上ともに第1四半期連結累計期間に続き、増加いたしました。また、「AIサイネージソリューション」につきましても、契約数が着実に増加しており、今後も「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAI PORT」を積極的に展開してまいります。

情報機器部門につきましては、引き続き円安傾向という環境の中、仕入価格の高騰などの影響はありますが、上述のとおり、デジタルマーケティング、代理店との連携強化により、小売店、飲食店、学習塾など多くの業界で受注できております。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高1,547,142千円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益11,516千円（前年同期は53,805千円のセグメント損失）となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業はサブスクリプションモデルの事業が中心となっていることもあり、前期に引き続き安定的に売上を計上することができていることに加え、ノウハウを活用したコンサルティングなど新たなサービスの提供もスタートしております。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、引き続き拡大展開を進めてまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高52,856千円（前年同期比25.0%増）、セグメント損失488千円（前年同期は1,675千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、2,599,492千円（前連結会計年度末比457,443千円の減少）となりました。その主な要因は、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,128,166千円（前連結会計年度末比463,513千円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,471,325千円（前連結会計年度末比6,069千円の増加）となりました。その主な要因は、その他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,074千円増加し、429,318千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少502,295千円、棚卸資産の増加181,173千円等により392,521千円の収入（前年同期は340,936千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出26,175千円等により34,844千円の支出（前年同期は84,125千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出141,725千円等により349,602千円の支出（前年同期は155,185千円の支出）となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,800千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,129,566	35,129,566	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	35,129,566	35,129,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		35,129,566		1,207,564		629,721

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社テラスホールディングス	東京都港区赤坂4丁目13-13	12,403,866	35.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	810,747	2.31
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	736,100	2.10
渡邊悦子	岡山県岡山市中区	447,600	1.27
BOFAS INC SEGREGA TION ACCOUNT	THE CORPORATION TRU ST COMPANY, 1209 OR ANGE ST, COUNTY OF N EW CASTLE WILMINGTO N, DE US	434,819	1.24
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京 ビルディング	425,300	1.21
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.08
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	357,000	1.02
山田充男	千葉県市川市東菅野	344,000	0.98
山田恭	千葉県市川市東菅野	335,000	0.95
計		16,674,432	47.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,127,200	351,272	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,366		
発行済株式総数	35,129,566		
総株主の議決権		351,272	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,244	429,318
受取手形	13,193	147,561
電子記録債権	89,947	156,640
売掛金	1,236,845	533,488
商品及び製品	202,731	370,894
仕掛品	8,091	19,561
原材料	3,727	5,267
前渡金	187,538	71,710
その他	14,169	30,127
貸倒引当金	955	658
流動資産合計	2,176,532	1,763,910
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	20,868	24,784
車両運搬具（純額）	714	595
工具、器具及び備品（純額）	86,539	88,313
レンタル資産（純額）	6,832	13,316
リース資産（純額）	22,265	15,370
有形固定資産合計	137,220	142,380
無形固定資産		
のれん	598,336	544,754
その他	44,852	41,202
無形固定資産合計	643,188	585,956
投資その他の資産		
投資有価証券	45,482	47,837
その他	54,513	59,407
投資その他の資産合計	99,995	107,244
固定資産合計	880,404	835,581
資産合計	3,056,936	2,599,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,609	223,699
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	250,817	202,651
未払法人税等	14,478	10,489
リース債務	14,599	9,318
賞与引当金	25,609	24,687
前受金	125,891	67,730
その他	74,185	114,499
流動負債合計	1,027,190	653,076
固定負債		
長期借入金	389,755	296,196
リース債務	10,567	8,100
繰延税金負債	13,302	20,304
預り保証金	150,000	150,000
その他	865	488
固定負債合計	564,489	475,089
負債合計	1,591,680	1,128,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	617,740	617,740
利益剰余金	355,842	363,309
株主資本合計	1,469,461	1,461,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	1,855
繰延ヘッジ損益	7,056	15
その他の包括利益累計額合計	6,344	1,871
非支配株主持分	2,139	7,458
純資産合計	1,465,256	1,471,325
負債純資産合計	3,056,936	2,599,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,307,831	1,599,999
売上原価	894,466	1,121,688
売上総利益	413,365	478,310
販売費及び一般管理費	468,845	467,283
営業利益又は営業損失()	55,480	11,027
営業外収益		
受取利息	604	602
受取配当金	111	135
為替差益	953	-
その他	323	278
営業外収益合計	1,992	1,016
営業外費用		
支払利息	4,246	4,133
その他	39	245
営業外費用合計	4,286	4,378
経常利益又は経常損失()	57,774	7,665
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	57,774	7,665
法人税、住民税及び事業税	5,965	3,315
法人税等調整額	6,496	6,496
法人税等合計	12,461	9,812
四半期純損失()	70,236	2,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,683	2,532
親会社株主に帰属する四半期純損失()	73,919	4,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	70,236	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	1,143
繰延ヘッジ損益	-	7,072
その他の包括利益合計	428	8,216
四半期包括利益	69,807	6,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,490	3,536
非支配株主に係る四半期包括利益	3,683	2,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,774	7,665
減価償却費	22,634	27,907
のれん償却額	53,582	53,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	296
受取利息及び受取配当金	715	738
賞与引当金の増減額(は減少)	2,105	921
支払利息	4,246	4,133
売上債権の増減額(は増加)	118,440	502,295
棚卸資産の増減額(は増加)	122,396	181,173
仕入債務の増減額(は減少)	60,110	97,909
前渡金の増減額(は増加)	165,343	115,827
その他	8,035	27,715
小計	334,157	402,657
利息及び配当金の受取額	715	738
利息の支払額	4,246	3,893
法人税等の支払額	3,247	6,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,936	392,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	34,290	713
有形固定資産の取得による支出	43,112	26,175
無形固定資産の取得による支出	6,722	3,112
その他	-	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,125	34,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	146,268	141,725
リース債務の返済による支出	8,917	7,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,185	349,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,247	8,074
現金及び現金同等物の期首残高	874,674	421,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,426	429,318

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	34,142 千円	22,817 千円
給料手当	130,773 千円	102,526 千円
賞与引当金繰入額	26,629 千円	24,687 千円
支払手数料	41,319 千円	49,183 千円
貸倒引当金繰入額	78 千円	296 千円
のれん償却額	53,582 千円	53,582 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	294,426 千円	429,318 千円
現金及び現金同等物	294,426 千円	429,318 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,265,530	42,300	-	1,307,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	-	1,680	-
計	1,267,210	42,300	1,680	1,307,831
セグメント損失()	53,805	1,675	-	55,480

(注)1 セグメント売上高の調整額 1,680千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,547,142	52,856	-	1,599,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	81	1,710	-
計	1,548,770	52,938	1,710	1,599,999
セグメント利益又は セグメント損失()	11,516	488	-	11,027

(注)1 セグメント売上高の調整額 1,710千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	192,946	-	192,946
情報機器	1,024,850	-	1,024,850
エリアファンマーケティング	-	41,598	41,598
その他	-	702	702
顧客との契約から生じる収益	1,217,796	42,300	1,260,097
その他の収益	47,733	-	47,733
外部顧客への売上高	1,265,530	42,300	1,307,831

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	269,105	-	269,105
情報機器	1,235,001	-	1,235,001
エリアファンマーケティング	-	52,835	52,835
その他	-	21	21
顧客との契約から生じる収益	1,504,106	52,856	1,556,963
その他の収益	43,035	-	43,035
外部顧客への売上高	1,547,142	52,856	1,599,999

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円10銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,919	4,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	73,919	4,679
普通株式の期中平均株式数(株)	35,129,566	35,129,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。